

入 札 説 明 書

「弘前大学（文京町）理工学部１号館空調設備（４階ＡＣＰ－７系統）更新工事」に係る入札公告（建設工事）に基づく一般競争入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

１ 公 告 日 令和６年１２月２０日

２ 国立大学法人弘前大学 契約担当役 理事（総務担当） 藤 波 豊 彦

３ 工事概要等

- （１）工 事 名 弘前大学（文京町）理工学部１号館空調設備（４階ＡＣＰ－７系統）更新工事
- （２）工事場所 青森県弘前市文京町３番地 文京町団地構内
- （３）工事内容 別冊図面及び別冊仕様書のとおり
- （４）工 期 契約締結日の翌日から令和７年３月２８日（金）まで
- （５）本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出並びに入札等を電子入札システムにより行う。電子入札は、文部科学省電子入札システムホームページ（<https://portal.ebid03.mext.go.jp/top/>）の電子入札システムにより、文部科学省電子入札の利用規程及び運用基準に基づき行うが、電子入札システムにより難しい場合は、契約担当役宛てに「紙入札承諾願」を提出し、承諾を得ること。
※「紙入札承諾願」は、別紙様式１により作成し、下記５に提出すること。

４ 競争参加資格

- （１）国立大学法人弘前大学契約事務取扱規程第２２条及び第２３条に該当しない者であること。
※参考「国立大学法人弘前大学契約事務取扱規程（抜粋）」を参照のこと。
- （２）令和５、６年度の文部科学省における管工事に係るＡ、Ｂ又はＣ等級の一般競争参加資格を有していること。（会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づき更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に当該契約担当役が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）
- （３）会社更生法に基づき更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記（２）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- （４）平成２１年度以降に、元請けとして完成、引渡しが完了した下記の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が２０％以上の場合のものに限る。）。
・鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造の公共施設、教育・研究施設、病院の新営・改修を行った管工事の施工実績を有すること。
経常建設共同企業体にあつては、経常建設共同企業体又は構成員のうち一者が上記の施工実績を有すること。
- （５）次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できること。（当該工事の配置予定技術者は、専任を必要としない。）
なお、施工場所から１０ｋｍ以内の弘前大学が発注する同一工種工事については、同一の主任技術者が２件まで管理することを認める。また、監理技術者の職務を補佐する者として政令で定める者を専任で置いた場合には、監理技術者の兼務を２件まで認める。

- ① 2級管工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次の者をいう。
 - ・これらと同等以上の資格を有する者として国土交通大臣が認定したものであること（当該工事の配置予定技術者は、専任を必要としない。）。
- ② 平成21年度以降に完成・引渡しが完了した上記(4)に掲げる工事の経験を有する者であること。（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。
ただし、経常建設共同企業体の場合にあつては、一者の主任技術者又は監理技術者が同種工事の経験を有していればよい。
- ③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
- ④ 配置予定の主任技術者又は監理技術者にあつては、直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。
- ⑤ 経常建設共同企業体の場合の上記②ただし書きの記述に該当する者以外の者についても、上記①に定める国家資格を有する主任技術者又は監理技術者を配置できること。
- (6) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領」（平成18年1月20日付け17文科施第345号文教施設企画部長通知）（以下「指名停止措置要領」という。）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (7) 入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。
 - ① 資本関係
次のいずれかに該当する二者の場合。
 - (イ) 子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号の2）に規定する子会社等をいう。以下同じ。）と親会社等（同条第4号の2に規定する親会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合
 - (ロ) 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合
 - ② 人的関係
次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(イ)については、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法（平成11年法律第225号）第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法（平成14年法律第154号）第2条第7項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。
 - (イ) 一方の会社等の役員（会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合
 - 1) 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。
 - (i) 会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役
 - (ii) 会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役
 - (iii) 会社法第2条第15号に規定する社外取締役
 - (iv) 会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役
 - 2) 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役
 - 3) 会社法第575条第1項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）
 - 4) 組合の理事
 - 5) その他業務を執行する者であつて、1) から4) までの掲げる者に準ずる者
 - (ロ) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合
 - (ハ) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

- ③ その他の入札の適正さが阻害されると認められる場合
 組合（共同企業体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合その他上記
 ①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。
- (8) 東北地域に建設業法に基づく許可を有する本店、支店又は営業所が所在すること。
- (9) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- ① 「暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者」とは、「有資格業者である個人若しくは有資格業者である法人の役員等が暴力団員である者又は暴力団員がその経営に実質的に関与している有資格業者」とし、その判断は警察当局にて行うものとする。
- なお、「暴力団員」とは、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員を、「役員等」とは、有資格業者である法人の役員又はその支店若しくは営業所（常時、請負契約を締結する事務所をいう。）を代表するもので役員以外の者をいう。
- ② 「これに準ずるもの」とは、次の者をいうものとし、その判断は警察当局にて行うものとする。
- (イ) 有資格業者である個人又は有資格業者の役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団員を利用するなどしているときにおける当該有資格業者。
- (ロ) 有資格業者である個人又は有資格業者の役員等が、暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているときにおける当該有資格業者。
- (ハ) 有資格業者である個人又は有資格業者の役員等が、暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているときにおける当該有資格業者。
- (ニ) 有資格業者である個人又は有資格業者の役員等が、暴力団員であることを知りながら、これを不当に利用するなどしているときにおける当該有資格業者。
- ③ 「当該状態が継続している場合」については、該当事実の確認回数で判断するのではなく、実質的に当該状態が継続しているか否かで判断するものとし、その判断は警察当局で行うものとする。
- (10) 建設業法施行規則第18条の2に定める経営事項審査を受審していること。

5 担当部局

〒036-8561 弘前市文京町3番地
 国立大学法人弘前大学 施設環境部施設環境企画課企画グループ
 TEL：0172-39-3084 FAX：0172-35-3833
 メールアドレス：jm3084@hirosaki-u.ac.jp

6 競争参加資格の確認等

- (1) 本競争の参加希望者は上記4に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に掲げるところに従い、申請書及び資料を提出し、契約担当役から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

上記4(2)の認定を受けている者は、令和5、6年度の「一般競争（指名競争）参加資格認定通知書」（写）を提出すること。

上記4(2)の認定を受けていない者も次に掲げるところに従い申請書及び資料を提出することができる。この場合において、上記4(1)及び(3)から(10)までに掲げる事項を満たしているときは、開札の時ににおいて上記4(2)に掲げる事項を満たしていることを条件として競争参加資格があることを確認するものとする。当該確認を受けた者が競争に参加するためには、開札の時ににおいて上記4(2)に掲げる事項を満たしていなければならない。

なお、期限までに申請書及び資料を提出しない者並びに競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。

① 提出期間：令和6年12月20日(金)9時から令和7年1月14日(火)12時まで
(土曜日、日曜日及び祝日を除く。)

② 提出先：上記5に同じ。

③ 提出方法：申請書の提出は電子入札システムにより行う。ただし、発注者の承諾を得て紙入札とする場合は、提出場所へ持参又は郵送（書留郵便等配達記録が残るものに限る。提出期間内必着）すること。

なお、提出書類は、表紙を1頁とした通し番号を付するとともに全頁数を表示すること。
(頁の例：1/〇〇～〇〇/〇〇)

④ 電子入札における申請書の受付票は、申請書及び資料の受信を確認したものであり申請書及び資料の内容を確認したものではない。

(2) 資料は、次に掲げるところに従い、別紙様式2により作成すること。

なお、下記①の同種工事の施工実績及び③の配置予定の技術者の同種工事の施工実績については、平成21年度以降かつ申請書及び資料の提出期限の日までに、工事が完成し引渡しが行われているものに限り記載すること。

① 同種工事の施工実績（別紙様式2・別紙1）

上記4（4）に掲げる資格があることを判断できる同種工事の施工実績を記載することとし、記載する同種工事の施工実績の件数は1件でよい。

また、併せて同種工事の施工実績として記載した工事の内容が判断できる資料（契約書、平面図等の写し等）を提出すること。ただし、当該工事が、財団法人日本建設情報総合センターの「工事实績情報サービス（CORINS）」に竣工登録されている場合は、CORINSの記載部分の写しを提出するものとし、契約書の写しを提出する必要はない。この場合においても、記載した工事の内容が判断できる平面図等の資料の写し等は提出すること。

② 工事の品質に関わる重大な問題の有無（別紙様式2・別紙2）

文部科学省、所管独立行政法人及び国立大学法人等に、令和4年度以降に完成・引渡しを行った工事目的物で、引渡し後に、工事の品質に関わる重大な問題が発生した事例についての有無を記載すること。また、判断できない事例がある場合は、その事例を具体的かつ簡潔に記載すること。

この場合、重大な問題の事例については、事実確認が可能な文書、写真及び新聞記事等の資料を収集し、有無の判断を行う。

なお、「重大な問題」とは、以下のア）～エ）に記載する事項である。

ア）重大な人的被害を生じた事故がある場合

イ）重大な人的被害を生ずる蓋然性の高い物的事故が発生したことがある場合

ウ）ア）又はイ）の事故を生ずる蓋然性の高い工事目的物の欠陥が発見された場合

エ）上記の他、安全性に係る不具合が、数ヶ月にわたり改善されず繰り返された場合

③ 配置予定の技術者（別紙様式2・別紙3）

i）配置予定技術者の資格及び同種工事の施工経験

上記4（5）に掲げる資格があることを判断できる配置予定の技術者の資格、同種工事の経験及び申請時における他工事の従事状況等並びに同一の技術者の経験を記載することとし、記載する同種工事の経験の件数は1件でよい。

なお、申請時に配置予定技術者が特定できない場合は、複数の候補技術者の資格、同種工事の経験及び申請時における他工事の従事状況等を記載することもできるが、その場合、各配置予定技術者とも競争参加資格の要件を満たすものとする。

同一の技術者を重複して複数工事の配置予定の技術者とする場合において、他の工事を落札したことにより配置予定の技術者を配置することができなくなったときは、入札してはならず、申請書を提出した者は、直ちに当該申請書の取下げを行うこと。他の工事を落札したことにより配置予定の技術者を配置することができないにもかかわらず入札した場合においては、指名停止措置を行うことがある。

また、併せて配置予定技術者の資格を有することが確認できる資料（免許等の写し。）

工事を請け負う企業との直接的かつ恒常的な雇用関係の有無が確認できる資料（健康保険被保険者証又は監理技術者資格者証等の写し。）、同種工事の経験として記載した工事の内容が判断できる資料（契約書、平面図等の写し等。）及び当該技術者が従事したことを判断できる資料を提出すること。

ただし、当該工事が、財団法人日本建設情報総合センターの「工事实績情報サービス（CORINS）」に竣工登録されている場合は、CORINSの記載部分の写しを提出するものとし、契約書及び当該技術者が従事したことを判断できる資料の写しを提出する必要はない。この場合においても、記載した工事の内容が判断できる平面図等の資料の写し等は提出すること。

ii) 経常建設共同企業体の技術者の配置について

資料について、経常建設共同企業体での参加の場合は、各構成員ごとに配置予定の技術者を記入すること。なお、同種工事の経験については1者の主任技術者又は監理技術者について記載し、他の構成員の配置予定の技術者については、工事経験を問わないものとする。

(3) 競争参加資格の確認は、申請書及び資料の提出期限の日をもって行うものとし、その結果は、令和7年1月21日（火）までに電子入札システム（紙により申請した場合は書面）により通知する。

(4) その他

- ① 申請書及び資料の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。
- ② 契約担当役は、提出された申請書及び資料を、競争参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しない。
- ③ 提出された申請書及び資料は、返却しない。
- ④ 提出期限以降における申請書及び資料の差し替え及び再提出は認めない。
- ⑤ 申請書及び資料の提出書類（別紙様式2（別紙を含む））は、以下に留意すること。

(イ) ファイル形式は以下によること。

- ・ PDF ファイル
- ・ Microsoft Word
- ・ Microsoft Excel

(ロ) 添付資料は、3つ以内のファイルにまとめ添付して送信すること。契約書などの印が附いているものは、スキャナで読み込みPDFに変換したファイルで提出すること。ファイルは、電子入札システムが指定する合計容量以内に収めること、圧縮することにより容量以内に収まる場合は、LZH形式又はZIP形式により圧縮（自己解凍方式は認めない。）して送付することを認める。

提出書類の容量が大きく添付できない場合は、書類の全てを、上記(1)①の期間内に、上記5まで持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期限内必着。）すること。この場合においても別紙様式2（別紙を含む）については、書類とは別に、(イ)に指定したファイル形式により作成したファイルをCD-R 1枚に保存し、提出すること。

持参又は郵送で書類を提出した場合は、以下の内容を記載した書類（書式は自由）のみを電子入札システムにより送信すること。この書面の押印は不要。

- ・ 持参又は郵送とする旨
- ・ 持参又は郵送する書類の目録
- ・ 持参又は郵送する書類の頁数
- ・ 持参又は発送年月日

また、持参又は郵送する場合は、別紙様式2に押印すること。

なお、提出する電子ファイルは、必ずウイルス対策を実施すること。

- ⑥ 提出書類（別紙様式1及び2（別紙を含む））の様式データは弘前大学施設環境部ホームページ上に掲載。ホームページアドレス <https://home.hirosaki-u.ac.jp/shisetsu/>
- ⑦ 申請書及び資料に関する問い合わせ先 上記5に同じ。

7 競争参加資格がないと認めた者に対する理由の説明

- (1) 競争参加資格がないと認められた者は、契約担当役に対して競争参加資格がないと認めた理由について、次により説明を求めることができる。
 - ① 提出期限：令和7年1月28日（火）12時
 - ② 提出先：上記5に同じ。
 - ③ 提出方法：書面を持参又は郵送（書留郵便等配達記録が残るものに限る。提出期間内必着）することにより提出するものとする。
- (2) 契約担当役は、説明を求められたときは、令和7年2月4日（火）までに説明を求めた者に対し書面により回答するものとする。

8 入札説明書に対する質問

- (1) この入札説明書に対する質問がある場合においては、次により提出すること。
 - ① 提出期間：令和7年1月14日（火）9時から令和7年1月21日（火）12時まで
 - ② 提出先：上記5に同じ。
 - ③ 提出方法：電子メールにより提出すること。ただし、質問内容を記載した書面を持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期間内必着）してもよい。
- (2) 質問内容及び回答内容は、令和7年1月24日（金）に電子メールにより送付する（受信確認した旨の電子メールを必ず返信すること）。

9 入札及び開札の日時及び場所等

- (1) 入札期間：令和7年1月24日（金）9時から令和7年1月29日（水）12時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。
- (2) 入札場所：〒036-8561 弘前市文京町3番地 弘前大学施設環境部（電子入札システム）
- (3) 開札日時：令和7年1月30日（木）14時00分
- (4) 開札場所：入札場所に同じ
- (5) その他：紙入札方式による入札参加の承諾を得て紙入札方式による入札を行った者は、上記場所で開札に立ち会うこと。なお、立ち会いの際には、契約担当役により競争参加資格があることが確認された旨の通知書の写しを持参すること。

10 入札方法等

- (1) 「入札書」は、電子入札システムにより提出すること。ただし、契約担当役の承諾を得て紙入札による場合は、持参すること。なお、郵送又は電送（ファクシミリ、電子メール）による入札は認めない。
- (2) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (3) 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。

11 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金 免除。
- (2) 契約保証金 納付。（有価証券等の提供又は銀行、契約担当役が確実と認める金融機関若しくは保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。）の保証をもって契約保証金の納付に代えることができ、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除するものとする。）なお、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、請負代金額の100分の10以上とする。

12 工事費内訳書の提出

- (1) 第1回目の入札に際し、第1回目の入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書の提出を求める。入札書に工事費内訳書ファイルを添付して同時に送付すること。
- (2) 工事費内訳書の様式は自由であるが、記載内容は最低限、数量、単価、金額等を明らかにすること。また、工事費内訳書には住所、名称又は商号及び代表者の氏名並びに工事名を記載し、ファイル形式は以下によること。
 - ・ PDF ファイル
 - ・ Microsoft Word
 - ・ Microsoft Excel
 なお、ファイルは、電子入札システムが指定する容量以内に収めるものとし、圧縮することにより容量以内に収まる場合は、LZH形式又はZIP形式により圧縮（自己解凍方式は認めない。）して送付することを認める。容量が大きく容量以内に収まらない場合は持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期限内必着。）することにより提出するものとする。
- (3) 入札参加者は押印（電子入札システムにより工事費内訳書を提出する場合を除く。）及び記名を行った工事費内訳書を提出しなければならないが、提出した工事費内訳書について契約担当者又は契約担当役（これらの補助者を含む。）が説明を求めることがある。また、工事費内訳書が、次の表各項に該当する場合については、競争加入者心得第30第12号に該当する入札として、原則として当該工事費内訳書提出者の入札を無効とする。

1. 未提出であると認められる場合（未提出であると同視できる場合を含む）	(1) 内訳書の全部又は一部が提出されていない場合
	(2) 内訳書とは無関係な書類である場合
	(3) 他の工事の内訳書である場合
	(4) 白紙である場合
	(5) 内訳書に押印が欠けている場合（電子入札システムにより工事費内訳書が提出される場合を除く）
	(6) 内訳書が特定できない場合
	(7) 他の入札参加者の様式を入手し、使用している場合
2. 記載すべき事項が欠けている場合	(1) 内訳の記載が全くない場合
	(2) 入札説明書に指示された項目を満たしていない場合
3. 添付すべきではない書類が添付されていた場合	(1) 他の工事の内訳書が添付されていた場合
4. 記載すべき事項に過ちがある場合	(1) 発注者名に誤りがある場合
	(2) 発注案件名に誤りがある場合
	(3) 提出業者名に誤りがある場合
	(4) 内訳書の合計金額が入札金額と大幅に異なる場合
5. その他未提出又は不備がある場合	

入札後、落札業者が不良・不適格な業者と疑われるに至った場合、低入札価格調査を行う場合又は当該工事において談合があると疑うに足る事実があると認められた場合においては、提出された工事費内訳書の内容を確認するものとする。なお、談合があると疑うに足る事実があると認められた場合には、必要に応じ工事費内訳書を公正取引委員会に提出するものとする。

- (4) 契約担当役の承諾を得て、入札参加者が紙による入札を行う場合には、工事費内訳書は表封筒と入札書を入れた中封筒の間に入れて、表封筒及び中封筒に各々封緘をして提出すること。
- (5) 工事費内訳書は、参考図書として提出を求めるものであり、入札及び契約上の権利義務を生じるものではない。

13 開札

開札は、電子入札システムにより行うこととし、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。

また、入札参加者が紙による入札を行う場合には、当該紙による入札参加者は開札時に立ち会うこと。なお、第1回目の開札に立ち会わない紙による入札参加者は、再度入札を行うこととなった場合には再度入札を辞退したものとして取り扱う。

14 入札の無効

入札公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札並びに別冊現場説明書及び別冊競争加入者心得において示した条件等入札に関する条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。

なお、契約担当役により競争参加資格のある旨確認された者であっても、開札の時ににおいて上記4に掲げる資格のないものは競争参加資格のない者に該当する。

15 落札者の決定方法

本学が定める予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った者のうち「最低の価格」をもって入札した者を落札者とする。

16 配置予定主任技術者又は監理技術者の確認

落札者決定後、CORINS等により配置予定の主任技術者又は監理技術者の違反の事実が確認された場合には、契約を結ばないことがある。なお、病休・死亡・退職等極めて特別な場合でやむを得ないとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。病気等特別な理由により、やむを得ず配置技術者を変更する場合は、上記4(5)に掲げる基準を満たし、かつ当初の配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければならない。

17 契約書作成の可否等

別紙工事請負契約書（案）により、契約書を作成するものとする。

18 支払条件

請負代金は、請求に基づき2回（前払金を含む。）以内に支払うものとする。

ただし、国立大学法人弘前大学工事請負契約事務取扱細則第12条の規定により1回の支払いとなる場合がある。

19 工事保険

受注者は、工事の目的物及び工事材料について組立保険契約を締結すること。

20 非落札理由の説明

- (1) 非落札者のうち、落札者の決定結果に対して不服がある者は、落札者決定の公表を行った日の翌日から起算して5日（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）以内に、契約担当役に対して非落札理由について説明を求めることができる。

① 提出先：上記5に同じ。

② 提出方法：持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期限内必着。）により提出するものとする。

- (2) 契約担当役は、説明を求められたときは、説明を求めることができる最終日から起算して5日（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）以内に書面により回答する。

21 再苦情申立て

- (1) 契約担当役からの競争参加資格がないと認めた理由又は非落札理由の説明に不服がある者は、上記7(2)又は20(2)の回答を受けた日の翌日から起算して7日(土曜日、日曜日及び祝日を除く。)以内に書面により契約担当役に対して、再苦情の申立てを行うことができる。当該再苦情申立については、工事入札等監視委員会が審議を行う。
- (2) 提出場所及び再苦情申立に関する手続等を示した書類等の入手先 上記5に同じ。

22 関連情報を入手するための照会窓口 上記5に同じ。

23 手続における交渉の有無 無

24 対象工事に直接関連する他の工事の請負契約を、対象工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無

25 その他

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札参加者は、入札説明書及び別冊競争加入者心得・工事請負契約基準を熟読し、競争加入者心得を遵守すること。(競争加入者心得・工事請負契約基準は本学施設環境部ホームページに掲載。<https://home.hirosaki-u.ac.jp/shisetsu/template/>)
- (3) 申請書又は資料に虚偽の記載をした場合においては、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。
- (4) 提出した入札書の引換え、変更、取消しをすることはできないので、十分に確認して入札すること。また、落札決定後、落札者が契約を結ばないときは、原則、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うものとする。
- (5) 本工事に経常建設共同企業体又は協業組合として申請を行った場合は、単体有資格者として申請を行うことはできない。
- (6) 第1回目の入札が不落になった場合は、直ちに再度入札に移行する。再入札の日時については、電子入札及び紙入札が混在する場合があるため、発注者から指示する。開札時間から30分以内には、発注者から再入札通知書を送信するので、パソコンの前で待機すること。待機しないことで第2回目以降の再入札を指定の時間までに行わなかった場合は、辞退したものととして取扱う。なお、開札処理に時間を要し、予定時間を超える場合は、発注者から連絡する。
- (7) 落札となるべき同じ価格の入札をした者が2人以上あるときは、文部科学省電子入札システム運用基準の5-4「くじになった場合の取扱い」による。
- (8) 落札者は、申請書別紙3に記載した配置予定技術者を当該工事の現場に配置すること。
- (9) 入札説明書等を入手した者は、これを本入札手続以外の目的で使用してはならない。
- (10) 障害発生時及び電子入札システム操作等の問合せ先は下記のとおりとする。
 - ① システム操作・接続確認等の問合せ先
文部科学省電子入札システムヘルプデスク 電話：0570-001184
 - ② ICカードの不具合等発生等の問合せ先
取得しているICカードの認証機関
ただし、申請書又は応札等の締め切り時間が切迫しているなど緊急を要する場合は、先ず上記5に連絡すること。

別表 1

「所管独立行政法人及び国立大学法人等」

各国立大学法人	
大学共同利用機関法人	
人間文化研究機構	自然科学研究機構
高エネルギー加速器研究機構	情報・システム研究機構
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	独立行政法人国立青少年教育振興機構
独立行政法人国立女性教育会館	独立行政法人国立科学博物館
独立行政法人国立美術館	独立行政法人国立文化財機構
国立研究開発法人科学技術振興機構	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構
独立行政法人日本スポーツ振興センター	独立行政法人日本芸術文化振興会
独立行政法人日本学生支援機構	独立行政法人国立高等専門学校機構 (各高等専門学校)
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所	独立行政法人大学入試センター
国立研究開発法人物資・材料研究機構	国立研究開発法人防災科学技術研究所
国立研究開発法人放射線医学総合研究所	独立行政法人教員研修センター
独立行政法人日本学術振興会	国立研究開発法人理化学研究所
国立研究開発法人海洋研究開発機構	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構
公立学校共済組合	日本私立学校振興・共済事業団
文部科学省共済組合	放送大学学園

※上記は、現行の法人であるが、統合等以前の法人が発注した工事の実績についても含む。

工事成績相互利用登録機関（令和 6 年 2 月 29 日現在）

■ 中央官庁営繕担当課長連絡調整会議構成員

中央官庁	発注機関・部署等
衆議院	衆議院庶務部営繕課及び電気施設課
参議院	参議院事務局管理部営繕課、電気施設課
国立国会図書館	国立国会図書館総務部会計課及び国立国会図書館関西館総務課
最高裁判所	最高裁判所及び各高等裁判所
内閣府 (内閣官房)	内閣府大臣官房会計課 内閣総務官室（会計担当） 沖縄総合事務局開発建設部営繕課
警察庁	警察庁長官官房会計課 警察大学校、科学警察研究所、皇宮警察本部、各管区警察局、各管区警察学校、北海道警察情報通信部及び東京都警察情報通信部 警視庁及び各道府県警察本部の発注に係る工事のうち支出負担行為担当官が発注するもの
法務省	法務省大臣官房施設課及び各法務局、検察庁、行刑施設、少年施設、鑑別所、観察所、出入国在留管理庁（旧入国管理局を含む。）、公安調査局
外務省	大臣官房会計課
財務省	財務本省、国税庁及び地方支分部局の発注に係る工事
文部科学省	文部科学省等 国立大学法人等
厚生労働省	厚生労働省
農林水産省	農林水産省大臣官房経理課（～H27. 9. 30） 〃 〃 予算課（H27. 10. 1～）
国土交通省	大臣官房官庁営繕部、地方整備局（営繕部及び営繕事務所）及び北海道開発局営繕部 航空局空港技術課（旧空港安全・保安対策課、旧技術企画課、旧建設課を含む。）、地方航空局空港部建築室（旧土木建築課を含む。）及び機械課並びに航空交通管制部施設運用管理官（旧施設課を含み、旧航空灯火・電気技術室を除く。）
環境省	自然環境局、各国民公園等管理事務所、各地方環境事務所、各都道府県の自然公園等事業担当部（局）（環境省から施行委任したものに限る）
防衛省	北海道、東北、北関東、南関東、近畿中部、中国四国、九州、沖縄各防衛局（旧防衛施設局を含む。）及び帯広、東海、熊本各防衛支局（旧防衛施設支局を含む。） 本省内務部局、防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所、統合幕僚監部、陸上幕僚監部、海上幕僚監部、航空幕僚監部、情報本部、防衛監察本部、陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊、防衛装備庁

(参考資料)

国立大学法人弘前大学契約事務取扱規程（抜粋）

第1条

～ 一略～

第21条

（一般競争に参加させることができない者）

第22条 契約担当役は、特別の理由がある場合を除くほか、次の各号のいずれかに該当する者を一般競争に参加させることはできない。

- (1) 当該契約を締結する能力を有しない者
- (2) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- (3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

（一般競争に参加させないことができる者）

第23条 契約担当役は、一般競争に参加しようとする者が次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、その者について3年以内の期間を定めて一般競争に参加させないことができる。その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても、また同様とする。

- (1) 契約の履行にあたり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
- (2) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正な利益を得るために連合したとき。
- (3) 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
- (4) 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
- (5) 正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
- (6) 同項（同号を除く。）の規定により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。

2 契約担当役は、前項の規定に該当する者を入札代理人として使用する者を一般競争に参加させないことができる。

第24条

～

一略～

紙入札方式参加承諾願

1. 工 事 名 : 弘前大学(文京町)理工学部 1 号館空調設備(4 階 A C P - 7 系統)更新工事
2. 電子入札システムで参加できない理由 :

上記工事は電子入札対象案件ではありますが、当社は、上記理由により電子入札システムでの参加ができないため、今回に限り紙入札方式での参加を希望します。

国立大学法人弘前大学
契約担当役
理事(総務担当) 殿

令和 年 月 日

住 所
商号又は名称
代表者氏名

印

競争参加資格確認申請書

令和 年 月 日

国立大学法人弘前大学
契約担当役
理事（総務担当） 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名

㊞

令和 6 年 1 2 月 2 0 日付けで公告のありました「弘前大学（文京町）理工学部 1 号館空調設備（4 階 A C P - 7 系統）更新工事」に係る競争参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、入札説明書の 4（競争参加資格）に関し、次の事項について誓約します。

- ・ 国立大学法人弘前大学契約事務取扱規程第 2 2 条及び第 2 3 条の規定に該当しない者であること。
- ・ 会社更生法及び民事再生法に基づく更正及び再生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。
- ・ 現在、文部科学省から指名停止を受けていないこと。
- ・ 資本関係又は人的関係がある者が当該入札に参加しようとしていないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く）。
- ・ 東北地域に本店・支店又は営業所が所在すること。
- ・ 警察当局から暴力団員に類する者として排除要請されている者でないこと。
- ・ 建設業法施行規則第 1 8 条の 2 に定める経営事項審査を受審していること。
- ・ 申請書等提出書類の内容については事実と相違ないこと。

記

1. 令和 5, 6 年度の「一般競争（指名競争）参加資格認定通知書」（写）
2. 入札説明書の 6（2）①から③に定める内容を記載した書面（別紙 1～別紙 3）
3. 上記を証明する C O R I N S, 施工図面等の写し, 契約書, 資格証等

注） なお、契約担当役の承諾を得て紙入札方式とする場合は、申請書に返信用封筒（表に申請者の住所及び商号又は名称を記載し、簡易書留料金を加えた所定の料金に相当する切手を貼った長 3 号封筒とする。）を添えて提出すること。

同種工事の施工実績

弘前大学（文京町）理工学部1号館空調設備（4階ACP－7系統）更新工事

会社名：_____

同種工事の 判断基準		平成21年度以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した下記施工実績 ・鉄骨造，鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造の公共施設，教育・研究施設，病院の新営・改修を行った管工事の施工実績を有すること。 （共同企業体の構成員としての実績は，出資比率が20%以上の場合のものに限る。）の中から代表的なものを1件記載する。
工 事 名 称 等	工事名称	
	発注機関名	
	施工場所	(都道府県名・市町村名)
	契約金額	(千円単位)
	工期	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日
	受注形態等	単 体 / 共同企業体（出資比率 %）
工 事 概 要	建物用途	
	構造・階数	
	建物規模	(㎡)
	工事内容	(判断基準を満たすことがわかるように工事内容等を記載する。)
CORINS登録の有無		有（CORINS登録番号）・無

工事の品質に関わる重大な問題の有無

弘前大学（文京町）理工学部 1 号館空調設備（4 階 A C P－7 系統）更新工事

会社名

○ 工事の品質に関わる重大な問題の有無

以下の様式に従い，文部科学省，所管独立行政法人及び国立大学法人等に，令和 4 年度以降に完成・引渡しを行った工事目的物で，引渡し後に，工事の品質に関わる重大な問題が発生した事例についての有無を記載すること。また，判断できない事例がある場合は，有・無欄は選択せず，その事例について具体的かつ簡潔に記載すること。

重大な問題が発生した事例	有 ・ 無
--------------	-------

○ 事 例

工事名		発注者	
完成年月日	令和 年 月 日	引渡年月日	令和 年 月 日
<p>具体的な内容（発生時期，発生場所，内容，原因，対応状況等）</p>			

注 1 「重大な問題」とは，以下のア）～エ）に記載する事項である。

ア）重大な人的被害を生じた事故がある場合

イ）重大な人的被害を生ずる蓋然性の高い物的事故が発生したことがある場合

ウ）ア）又はイ）の事故を生ずる蓋然性の高い工事目的物の欠陥が発見された場合

エ）上記の他，安全性に係る不具合が，数ヶ月にわたり改善されず繰り返された場合

注 2 「所管独立行政法人及び国立大学法人等」とは，入札説明書の別表 1 に記載する機関をいう。

配置予定技術者の資格及び同種工事の施工経験

弘前大学（文京町）理工学部1号館空調設備（4階ACP-7系統）更新工事

会社名：

氏 名	主任（監理）技術者 ○○○○	
法令による 資格・免許	（例）2級管工事施工管理技士（取得年月日，登録番号） ・技術士(取得年月日) ・監理技術者資格(初回交付年月日,登録番号) ・監理技術者講習(修了年月日,登録番号) 注）例は抹消すること	
同種工事の 判断基準	平成21年度以降に，元請けとして完成・引渡しが完了した下記施工経験 ・鉄骨造，鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造の公共施設，教育・研究施設，病院の新営・改修を行った管工事の施工実績を有すること。 （共同企業体の構成員としての経験は，出資比率が20%以上の場合のものに限る。）の中から代表的なものを1件記載する。	
工事 経験 の 概 要	工事名称	
	発注者名	
	施工場所	（都道府県名・市町村名）
	契約金額	（千円単位）
	工 期	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日
	従事役職	監理技術者・主任技術者・現場代理人
	建物用途	
	構造・階数	
	建物規模等	（㎡）
	工事内容	（上記「同種工事の判断基準」を満たすことがわかるように記入すること）
	CORINSへの登録	有（CORINS登録番号） ・ 無
現在 の他 工事 従事 状況	工 事 成 績	<div style="text-align: center;">点</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 工事成績評定の通知書の写し及び技術者が従事したことを判断できる資料を添付すること 工事成績相互利用登録発注機関の実績がない場合は，「なし」と記入する </div>
	現 況	現在従事中の工事の有無 / 有 ・ 無 （有の場合は以下を記入する）
	工 事 名 称	
	工 期	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
	本工事と重複する場合の対応措置	（従事中工事の専任要件の有無を記入し，有の場合は重複しないことを記入すること）

工 事 請 負 契 約 書 (案)

工 事 名 弘前大学（文京町）理工学部 1 号館空調設備（4 階 A C P - 7 系統）更新工事

請負代金額 金 円也
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円也)

発注者 国立大学法人弘前大学 契約担当役 理事（総務担当） 藤 波 豊 彦 と 受注者
との間において、上記工事について、上記の
請負代金額で、次の条項によって請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

- 第 1 条 受注者は、別冊の図面及び仕様書に基づいて、工事を完成するものとする。
第 2 条 工事は、青森県弘前市文京町 3 番地 文京町団地構内において施工する。
第 3 条 着工時期は、令和 年 月 日とする。
第 4 条 完成期限は、令和 7 年 3 月 2 8 日とする。
第 5 条 契約保証金は、納付する。ただし、有価証券等の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
第 6 条 受注者は、工事の目的物及び工事材料について組立保険契約を締結するものとする。
第 7 条 請負代金（前払金を含む。）は、2 回以内で支払うものとする。
第 8 条 完成通知書は、弘前大学施設環境部施設環境企画課に送付するものとする。
第 9 条 請負代金（前払金を含む。）の請求書は、弘前大学施設環境部施設環境企画課に送付するものとする。
第 10 条 請負代金については、金 円以内の額を前払金として前払するものとする。この支払いは、請求書を受領した日の翌月末までにするものとする。
第 11 条 この契約についての一般的約定事項は、国立大学法人弘前大学が定めた工事請負契約基準によるものとする。
第 12 条 この契約について、発注者受注者間に紛争を生じたときは、双方協議の上これを解決するものとする。
第 13 条 本契約に関する訴えの管轄は、国立大学法人弘前大学所在地を管轄区域とする青森地方裁判所弘前支部とするものとする。
第 14 条 この契約に定めのない事項について、これを定める必要がある場合は、発注者受注者間において協議して定めるものとする。

上記契約の成立を証するため、発注者・受注者は次に記名し、印を押すものとする。
この契約書は、2 通作成し、双方で各 1 通を所持するものとする。

令和 年 月 日

発注者 青森県弘前市文京町 1 番地
国立大学法人弘前大学
契約担当役
理事（総務担当） 藤 波 豊 彦

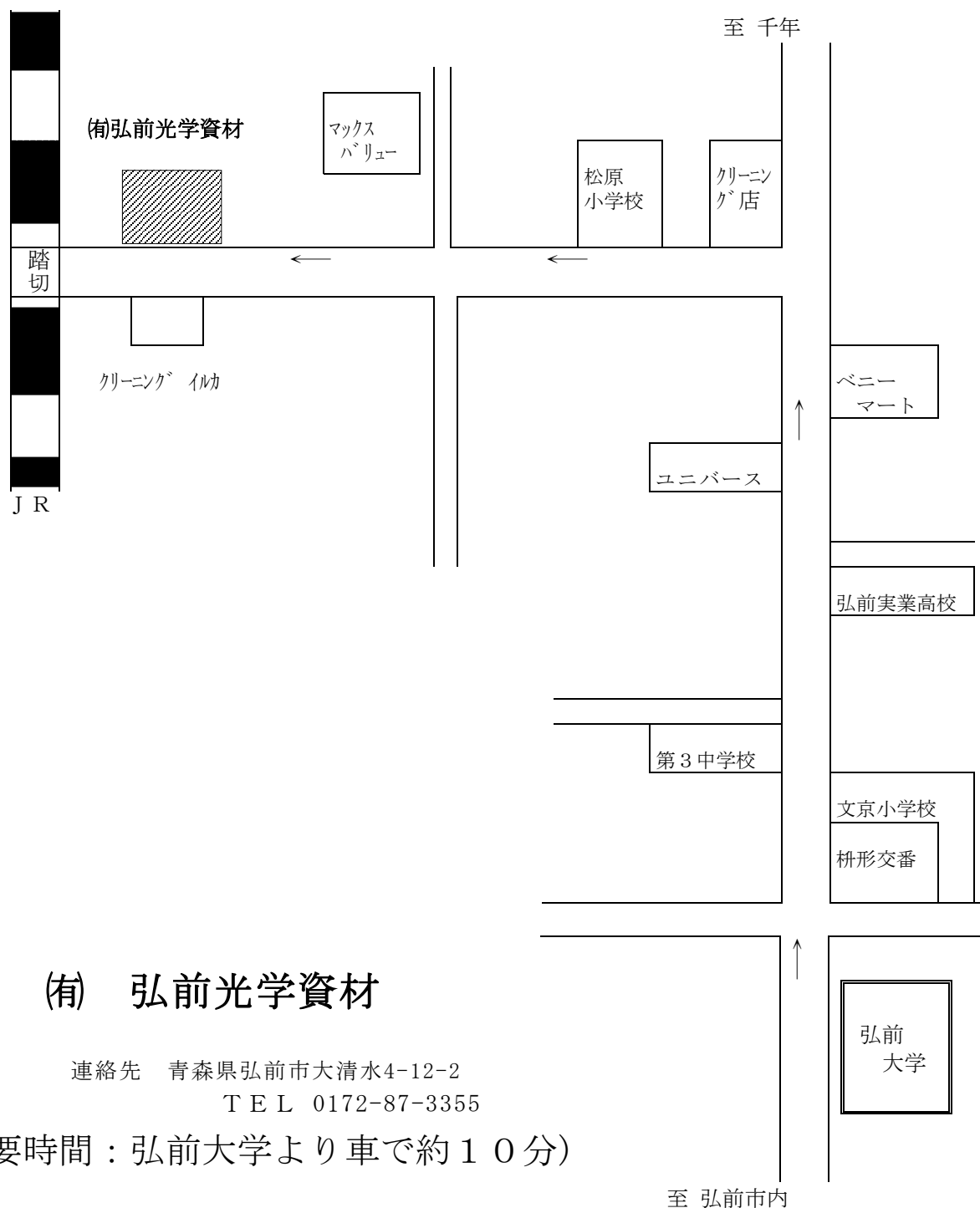
受注者

図面等購入場所案内図

工事名：弘前大学（文京町）理工学部１号館空調設備（４階ＡＣＰ－７系統）更新工事

上記工事の図面・特記仕様書・現場説明書等については、下記案内図の業者より購入してください。その際、名刺をお渡し願います。

交付期間：令和６年１２月２０日（金）～令和７年１月２９日（水）１２時



(有) 弘前光学資材

連絡先 青森県弘前市大清水4-12-2
TEL 0172-87-3355

(所要時間：弘前大学より車で約１０分)